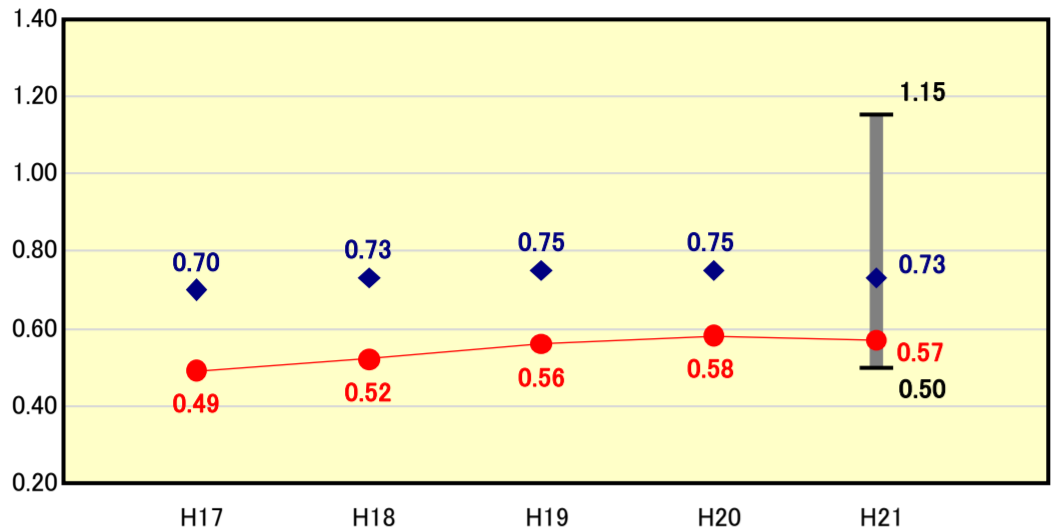


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

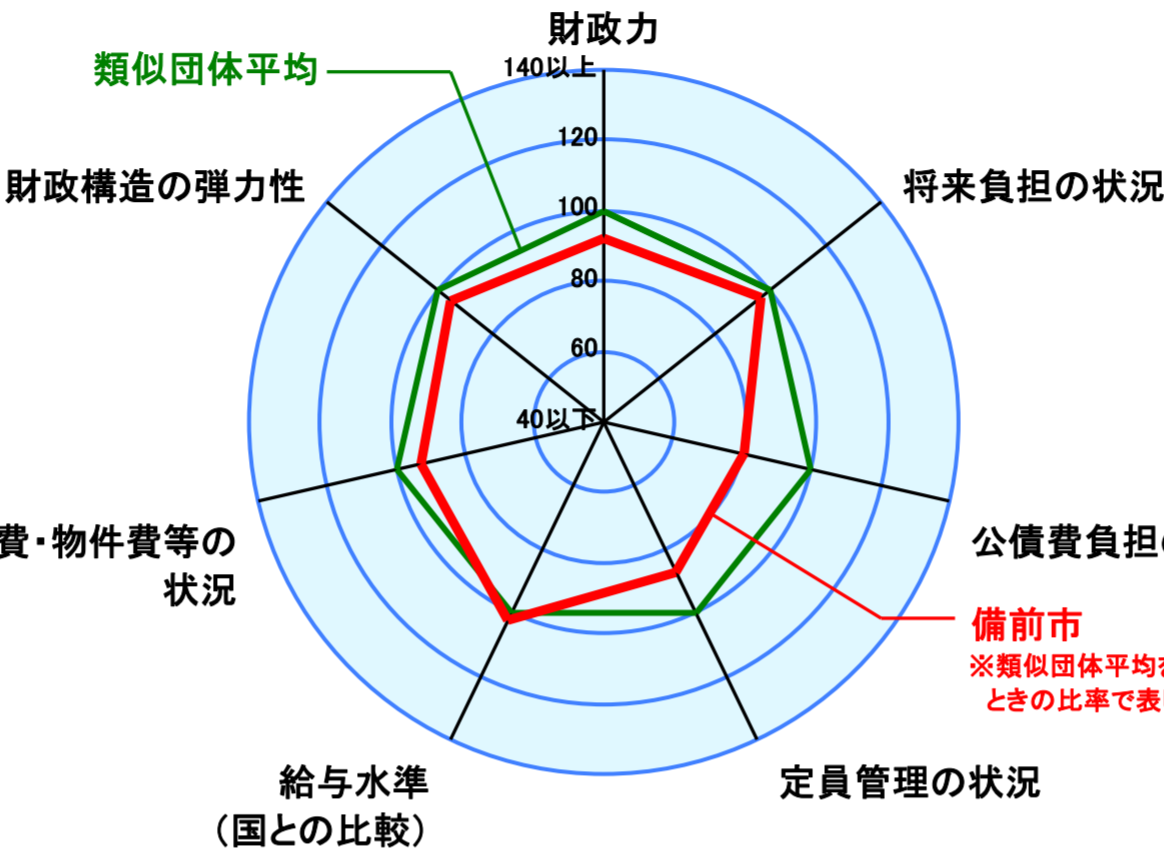
財政力指数 [0.57]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

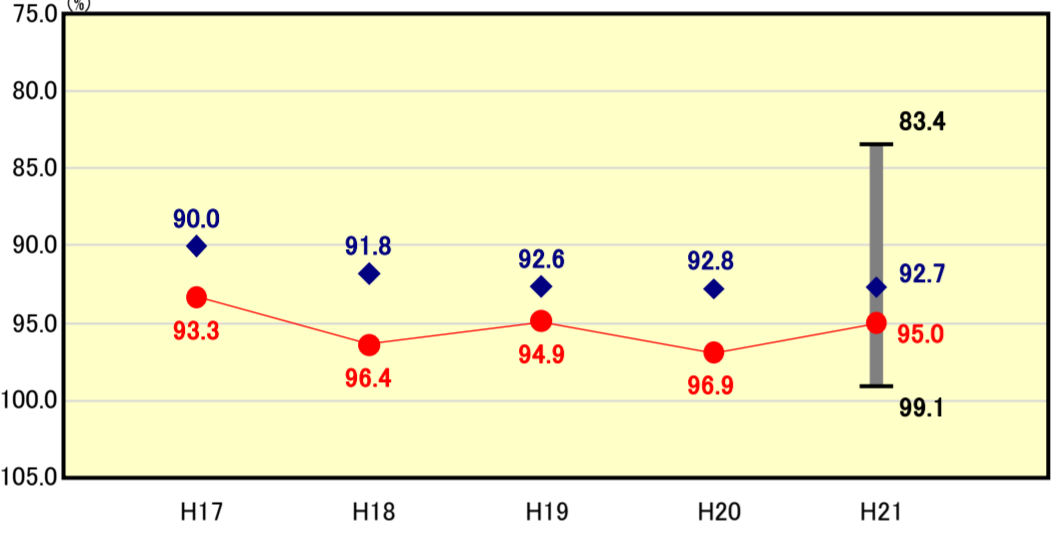
人口	39,038	人(H22.3.31現在)
面積	258.23	km ²
標準財政規模	11,801,450	千円
歳入総額	17,804,857	千円
歳出総額	17,122,533	千円
実質収支	521,907	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政構造の弾力性

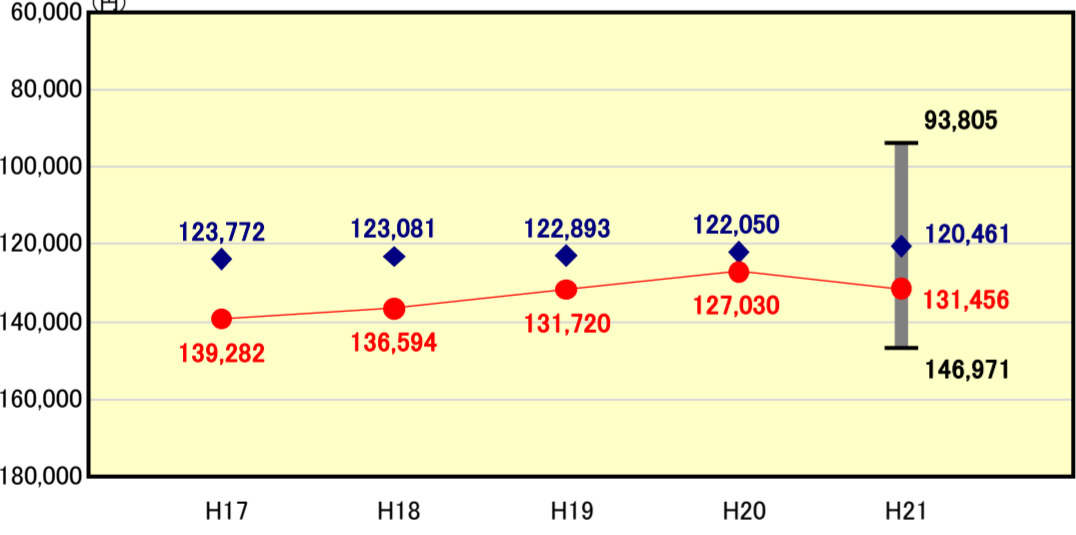
経常収支比率 [95.0%]



類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,456円]

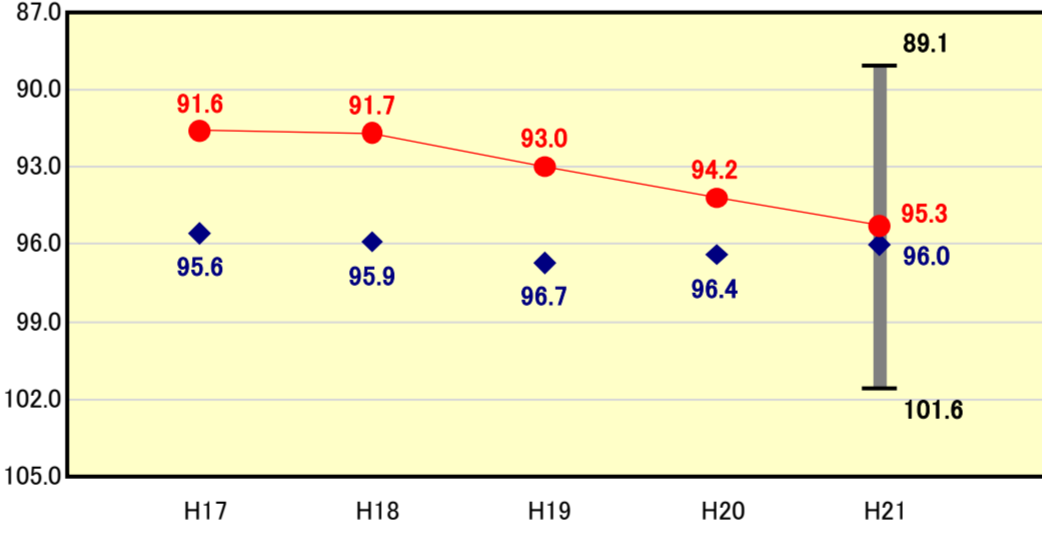


類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準（国との比較）

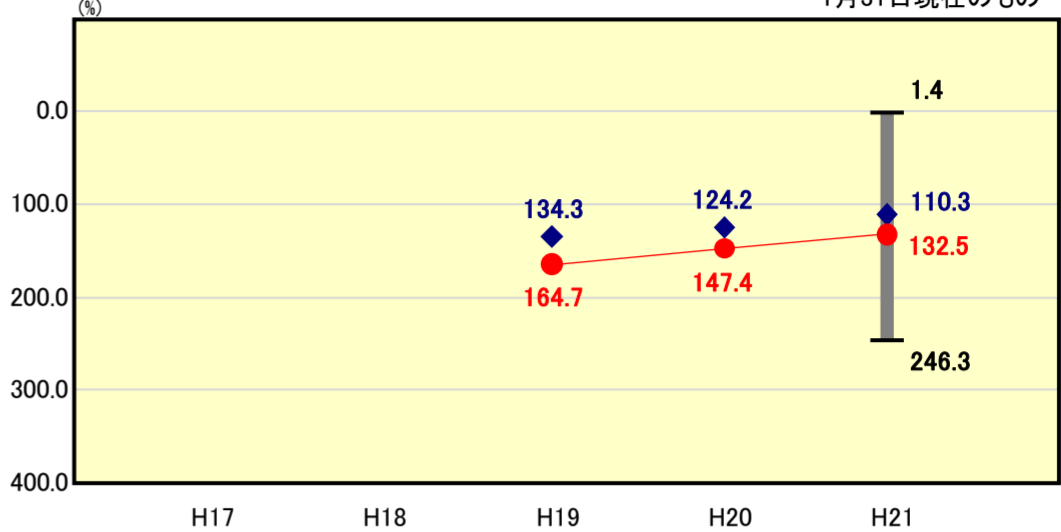
ラスパイレス指数 [95.3]



類似団体内順位 7/18
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

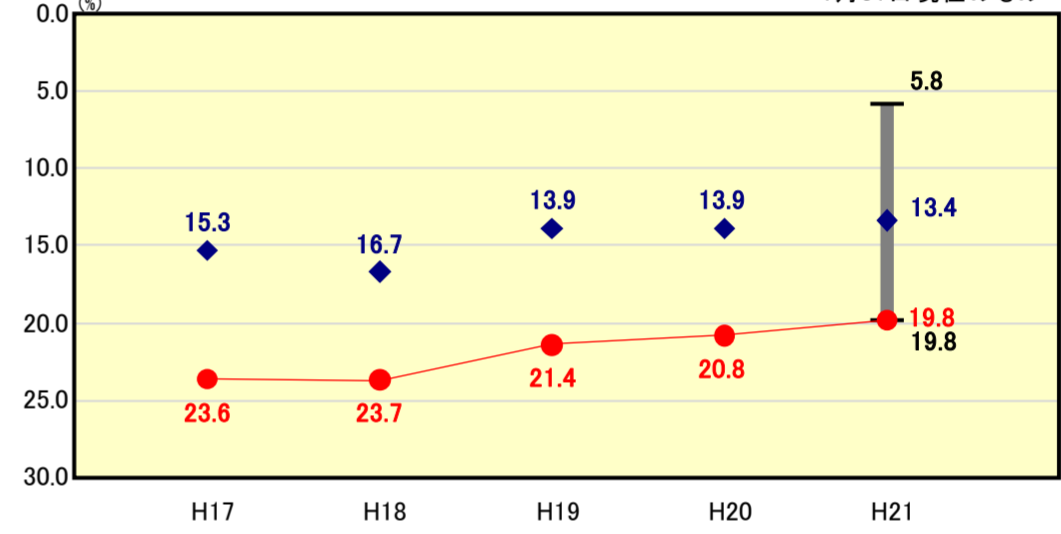
将来負担比率 [132.5%]



類似団体内順位 13/18
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況

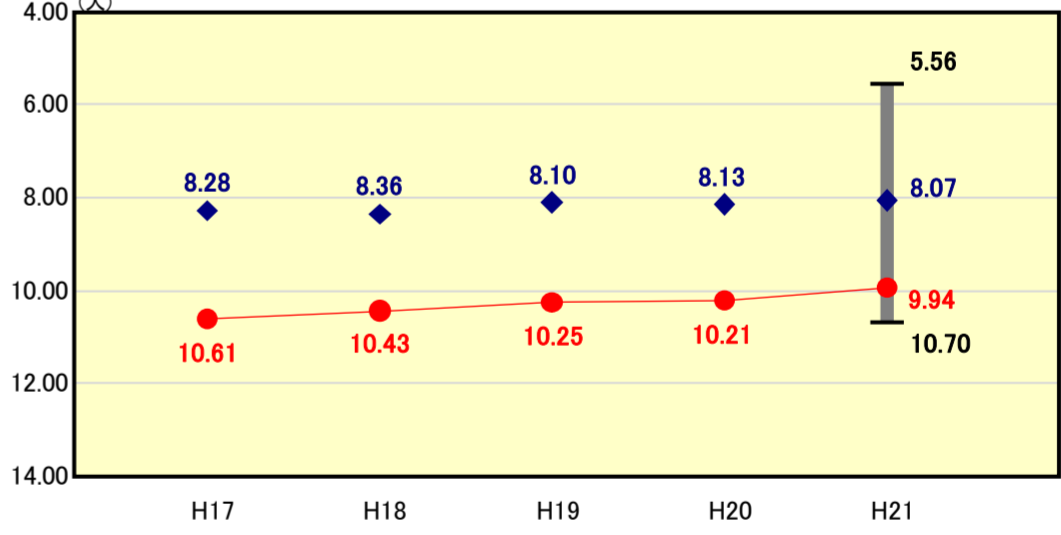
実質公債費比率 [19.8%]



類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.94人]



類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数
人口の減少や高齢化(平成21年度末30.7%)の進行に加え、耐火物業をはじめとする地元企業の厳しい経営状況を反映して、財政力指数は0.57と類似団体平均(0.73)を大幅に下回っている。今後も引き続き「備前市行財政改革プラン」に沿った事務事業の整理合理化、民間委託の推進等に取り組むとともに、市税等の収納率向上、受益者負担の適正化等による歳入確保に努めながら、健全な財政運営を図る。

経常収支比率
21年度は臨時財政対策債の大幅な増額により、一時的な改善が見られたものの、扶助費や病院事業への繰出金の増加が負担となり、経常収支比率は95.0%と類似団体平均(92.7%)を上回っている。今後、使用料、手数料の見直しなど適正な受益者負担の設定を図るとともに、優良企業の誘致に積極的に取り組むことにより、持続的な歳入の確保に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
20年度までは人口1人当たりの決算額が年々減少していたが、21年度は耐震診断委託料の増加や、職員数の多さを反映し、昨年度より約4千円増額となり類似団体平均を約1万1千円上回っている。人件費・物件費等を一体的に削減するため、公共施設等の見直し・統廃合の検討を進めて効率化を目指す。また、現行の委託業務についても再度内容を精査し、適正な委託料としたうえで削減を図る。

ラスパイレス指数
平成22年4月1日現在のラスパイレス指数は、類似団体の平均(96.0)より低い水準の95.3となったが、前年比では1.1ポイント上昇した。これは、経験年数階層のシフトによる職員構成の変動が大きな要因である。今後も勤務実績を細かく反映した給与体系の構築に取り組みながら、適正な給与水準の維持に努める。

将来負担比率
一般会計等の地方債残高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少などにより、平成21年度の将来負担比率は、前年度より14.9%改善して132.5%となった。今後も地方債発行の抑制に努め、比率上昇の抑制を図る。

実質公債費比率
実質公債費比率は、起債償還の終了や公債費に準ずる債務負担行為の減少による効果から、前年度より1.0%低下して19.8%となったが、類似団体の中では依然として最も高い値となっている。今後は、地方債を財源とする事業の実施にあたって緊急性や住民ニーズ、事業効果等について多角的な検証を行うとともに、臨時財政対策債を除く地方債発行額の上限を概ね10億円とする、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取り組みを継続し、比率上昇の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
人口1,000人当たり職員数は、年々減少の傾向にあるものの、なお類似団体平均を上回っている。この要因として、保育園(11園)やごみ収集処理等に携わる直営施設の職員数が類似団体に比較して多いことが挙げられる。適正な定員管理に向けて、定員適正化計画の平成26年度目標として掲げる「平成17年度比10.1%減」の達成を目指す。